(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県
農業委員会名：豊橋市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	総会、部会(農地、農業振興)の年間行事計画表をホームページに掲載し、行政書士会へも文書による周知をするとともに、事務局にも備え付けている。
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 周知している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	概ね7日間
改善措置	1日でも早い議事録の作製に心がけている。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 周知している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 周知している イ 公表している又は公表していなかった

公表の方法	事務局において閲覧できる旨、ホームページに掲載している。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:78件、うち許可78件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、申請農地及び譲受(借受)人の全ての所有農地の現地調査、農業委員の申請者からの聞き取り審査等により、申請内容を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査や申請者からの聞き取り審査等による申請内容の検討結果をもとに、関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに農地部会で最終審議をしている。			
	是正措置	—			
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	農地部会の詳細な議事録を公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:203件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、申請地の現地調査(必要に応じて既存施設等を含む)、及び農業委員の申請者からの聞き取り審査等により申請内容を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査や申請者からの聞き取り審査等による申請内容の検討結果をもとに、関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに、転用事業内容、立地状況等農地部会で最終審議をしている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	農地部会の詳細な議事録を公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		37 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		34 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 885件	公表時期 平成28年2月
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 723件	取りまとめ時期 平成28年3月
	是正措置	—	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,025ha	整備方法:本人からの申告、各種データとの突合等農地情報システムにて整備
	是正措置	—	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,790ha	296.8ha	3.81%
課 題	遊休農地解消のため、市や地域として、新規の発生をどのように抑えるかが課題		

※遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した
同上第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	8.9ha	89%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	81人	11月～12月	
	調査方法	農業振興地域を中心に道路からの目視による巡回調査 遊休化又は周辺に比べ利用が著しく劣っている農地の状況を調査 上記期間以外の農業委員の担当地区の随時調査			
遊休農地への指導	実施時期：－				
活 動 実 績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	81人	11月～12月	
	調査方法	活動計画に沿い、農業振興地域を中心に26年度の実績を 基に解消または新たな発生状況を調査			
	遊休農地への指導	実施時期：－ 指導件数：－ 指導面積：－ 指導対象者：－			
	遊休農地である旨の通知	件数：－	面積：－	対象者：－	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置 を講ずべきことの勧告	件数：－	面積：－	対象者：－	
	その他の取組状況	農業委員による随時の農地パトロールを実施			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地は解消(再生)もしているが、新たに発生する面積も勘案する必要がある。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者への指導は進めており、概ね計画どおりの活動は達成

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地は解消(再生)もしているが、新たに発生する面積も勘案する必要がある。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への指導は進めており、概ね計画どおりの活動は達成

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	6,285戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,791戸	640経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	36法人			
課 題	全国的に認定農業者数が減少傾向にあるため、認定農業者制度のメリット等を拡大する必要				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	6経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	▲3経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	▲50%	— %	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	市農業関係課、県、農協とも連携し随時又は諸会議等において、新規認定及び再認定を推進	—	—
活動実績	随時、認定申請及び再認定申請の普及推進を実施	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実績を踏まえた目標値の再検討が必要	—	—
活動に対する評価の案	認定農業者制度の周知により、再認定者を増やした結果、ほぼ横ばいの数字となった。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実績を踏まえた目標値の再検討が必要	—	—
活動に対する評価	認定農業者制度の周知により、再認定者を増やした結果、ほぼ横ばいの数字となった。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,790ha	717 ha	9.20 %
課 題	市農業関係課とともに、利用権の新規設定及び再設定により集積を促す必要。相続農地に対する速やかな対応が必要。		

※これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達 成 状 況(②/①×100)
40 ha	47 ha	117.50 %

※1 目標欄には、別紙用紙2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	市農業関係課及び農協の農地流動化推進員とともに、農業経営基盤強化促進事業(利用権設定事業、農地利用集積円滑化事業)、農地中間管理事業等の研修等を通じ農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知
活動実績	市農業関係課及び農協の農地流動化推進員とともに、農業経営基盤強化促進事業(利用権設定事業、農地利用集積円滑化事業)、農地中間管理事業等の研修等を通じ農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	利用集積面積の維持及び拡大を図るため、期限切れになる案件の再設定への誘導及び中途解約案件は新たな受け手の掘り起こしが必要
活動に対する評価の案	水田作は経営所得安定対策等により確立してきたが、畑作の賃借等の実態を把握し集積を行なっていく必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	利用集積面積の維持及び拡大を図るため、期限切れになる案件の再設定への誘導及び中途解約案件は新たな受け手の掘り起こしが必要
活動に対する評価	水田作は経営所得安定対策等により確立してきたが、畑作の賃借等の実態を把握し集積を行なっていく必要がある。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	7,790ha	3.8ha	0.05%
課 題	随時のパトロールが必要。 時効取得又は申請前着手された農地については、所有者等への指導が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.74ha	0.35ha	47.3%

※1 目標欄には、別紙用紙2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	現状確認を行い、解消に向けて手続きの指導を実施 随時、農地パトロールを実施し、発見した場合は指導を行う。
活動実績	随時現状確認を行い、手続きについて指導を実施 利用状況調査に併せた農地パトロールを実施 新たな発生した違反転用は是正指導を実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地復元するよう指導を継続した結果、実績に繋がった。
活動に対する評価の案	随時及び利用状況調査に併せた農地パトロールを実施 発生した違反転用は指導を実施

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	農地復元するよう指導を継続した結果、実績に繋がった。
活動に対する評価結果	随時及び利用状況調査に併せた農地パトロールを実施 発生した違反転用は指導を実施

※ その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。